

事業の基礎情報

実施主体	潮来市地域公共交通活性化協議会
事業実施地域	潮来市
共創の類型	官民共創 ・ 交通事業者間共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉 ・ こども・子育て ・ 教育・スポーツ・文化 ・ 商業・農業 ・ 宅配・物流 エネルギー・環境 ・ 地域・移住 ・ 金融・保険 ・ 観光・まちづくり ・ その他
共創パートナー	潮来市内の商業施設／教育機関（小学校等）／健康増進施設（保健福祉センター・潮来ヘルスランドさくら等）
運行形態	路線定期運行のコミュニティバス 一般乗合旅客自動車運送事業（実証運行は無償による許可を要しない運行）
運行主体	市内タクシー組合

現状・課題

（地域交通の現状・課題に関する分析）

潮来市では現在、公共交通として広域路線バス2路線の運行が行われているが、利用率が低迷しており、交通網の再編が検討されている。また、鉄道駅から1km以遠、バス停から300m以遠を鉄道・バス交通空白地域とした場合、本市の面積の82%が鉄道・バス交通空白地帯に該当し、人口の50%がその空白地帯に居住していることから、市民の移動需要に対応できる新たな公共交通が求められている。また、人口減少に伴う地域活力低下が重要な地域課題となっており、「地域公共交通×他分野」の連携により、交通分野に留まらない付加価値創出による地域内経済循環の創出や地域活力向上が必要となっている。新たな公共交通の導入に向けては、令和5年度に「潮来市地域公共交通施策推進調査業務」において市民アンケート調査や公共交通利用者を対象としたアンケート調査、グループインタビュー等を実施し、市民の移動ニーズの把握や公共交通ネットワーク改善策の検討を行っており、本事業では、当該調査の成果に基づき、定時定路線運行のコミュニティバスの実証運行を行い、潮来市における導入モデルの検証を行う。

地域公共交通計画への位置づけ
（位置づけ予定を含む）

有（利用者ニーズにもとづく運行の改善）
※潮来市地域公共交通計画P42

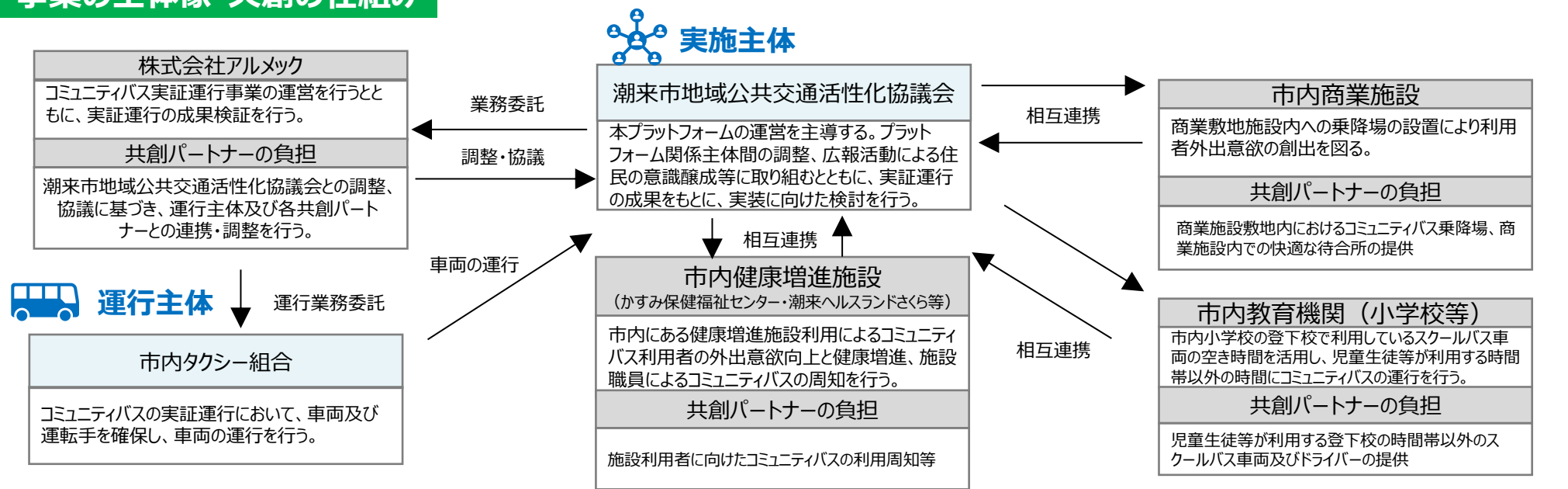
運輸局・運輸支局への事前相談

無

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

（事業の概要）

〇ワゴンタイプの車両を利用したコミュニティバスの実証運行により、既存の広域路線バスの代替として、バス車両では通行が困難な経路を含めた市内の公共交通空白地における移動ニーズにきめ細やかに対応する。地域の商業施設、教育機関、健康増進施設との連携、協働により、公共交通と各施設等との相互の利用促進を図りながら公共交通と他分野協働による地域振興を目指すとともに、主に高齢者を想定するコミュニティバス利用者の外出意欲の創出による利用者の健康増進及び地域経済活性化を目指す。

（地域の連携・協働）

〇実施主体となる潮来市地域公共交通活性化協議会は、法定協議会として地域の運行事業者をはじめとする様々な主体が参画しており、運営統括及び調査検証を担う事業者、コミュニティバスの実証運行を行う交通事業者及び市内の商業施設／教育機関／健康増進施設の参画により、公共交通のみに留まらない双方向の利用促進による付加価値の創出（公共交通×他分野）や地域内経済循環の創出、地域活性化が可能となり、多様な参画主体の強みを持ち寄った効果的な事業推進が可能となる。

（地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性）

〇利用者数が低迷する現行の広域路線バスの代替として、ワゴンタイプの車両を利用することにより、現行のバス車両では通行が困難な経路を含めた市内の移動ニーズに対応する。

事業実施手順・スケジュール

- 6月～8月
 - ・公募型プロポーザルを実施し、コミュニティバス実証運行の運営、効果検証を行う事業者及び運行主体の事業者を選定する。
- 9月～11月
 - ・詳細な実証運行事業計画を策定する。
 - ・公共交通×他分野による付加価値の創出のため、共創パートナーとの調整を行う
 - ・広報活動を実施し、周知を図る。
- 12月～1月
 - ・実証運行を行い、利用実態のデータ取得、利用者アンケート調査を行う。
- 2月
 - ・実証運行で得られたデータや知見、アンケートの結果などをもとに、効果検証と成果の報告を行う。
 - ・実証運行の成果をもとに来年度の本格導入に向けた議論を行う。

	コミュニティバス実証運行
6月～8月	公募型プロポーザルによる事業者決定
9月～11月	事業計画策定・広報活動 共創パートナー調整
12月～1月	実証運行・データ取得・ 利用者アンケート調査の実施
2月	効果検証 成果報告 来年度以降の本格導入への 議論・予算確保

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
潮来市地域公共交通 活性化協議会			公募型プロポーザル			共創パートナー調整・広報活動					効果 検証 等	
運営・検証主体						事業計画策定			運行管理			
運行主体									実証運行			
共創パートナー						連携に向けた調整			協力・連携			

取組の詳細

（地域交通にもたらされると想定される効果）

- 本市の課題である公共交通空白地帯における地域利便性の向上
- 新たな移動サービスの提供による外出機会の増加 ○地域のコミュニケーションの活発化、地域経済活性化
- 移動データの取得、利用者アンケート調査等による本格運行（実装）に向けたデータ蓄積

（地域全体に及ぶと想定される効果）

- 利用ニーズに合致した新たな移動サービスの提供による外出機会の増加
⇒昨年度の調査結果から、主な利用者として想定する高齢者の外出機会の増加による地域住民住民の健康増進⇒地域全体の医療費削減
- 利用ニーズに合致した市内商業施設等を結ぶ移動サービスの提供による外出機会の増加
⇒買い物を目的とした公共交通の利用等の増加⇒公共交通の持続可能性の向上及び商業施設利用による市内経済活性化

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

☐	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	☐	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
☐	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	☐	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

（補助事業実施後の予定）

- 本事業実施後においては、実証運行を通じて得られた知見・データに基づき、コミュニティバスの本格運行（実装）に向けた検証を行う。
- 運営・検証主体において、実証運行で得られた乗降データ等の利用実績データを収集し、利用者アンケート調査を含めた結果を分析した上で、本格運行（実装）に向けた持続可能性を考慮した運行ルート、運行ダイヤ、料金設定等の検討を行う。
- 実証運行の成果や上記の検討をもとに、実施主体において、本格運行（実装）に向けた議論を行う。本格運行（実装）に向けては、本事業の成果をもとに、公共交通に留まらない他分野との連携（公共交通×他分野）による付加価値の創出を考慮したものとする。

資金面	運行に係る資金については、潮来市からの負担金に基づき潮来市地域公共交通活性化協議会が負担する。
人材面（運転手の確保）	公募型プロポーザルにより運営・検証主体を選定するとともに、運行主体を選定する。 他分野（市内商業施設／教育機関／健康増進施設）との連携・人材活用により、公共交通×他分野による付加価値の創出を行う。